

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	221 身体障害者手帳認定交付事業					
予算科目	01-030103-11			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	身体障害者福祉法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体に障害のある方の福祉の増進に資する。
概要 (取組内容)	身体に障害のある方からの交付申請に基づき、障害程度等級の審査及び認定を行ない、申請者に対して手帳交付を行う。 交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	5,064	4,920	4,920	
	決算額	(千円)	4,681	4,625	4,373	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,122	4,625	4,373	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	559	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	11,060	7,696	8,967	7,292	7,292	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.45	1.05	1.25	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	333.20	232.85	190.00	200.00	200.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	身体障害者手帳交付者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	578.0	454.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	当該年度内に身体障害者手帳の交付を受けた者の延べ数（新規交付及び再交付の総数）						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	市審査会において疑義が生じたものについて、茨城県社会福祉審議会に諮問した。その結果、その等級に至った理由等を審査委員に確認し、申請者に的確に説明することができた。	
成果	新規申請 312件、再交付申請 142件、診断料補助 374件 1,283,650円、手帳所持者数 5,076名 身体障害者手帳が交付されたことにより、補装具費の支給、日常生活用具の給付、有料道路通行料金割引制度、税の控除等が利用でき、障害者（児）及びその家族への経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	身体障害者認定のための診断書について、記載に不備があることが多く見受けられる。
	組織、予算等	特になし
改善目標	申請者の身体の状態を適正に判断できるようにするため、診断書を記載した医師に、訂正や追加記載を依頼する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	222 精神障害者保健福祉手帳に関する事業					
予算科目	01-030103-11			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	精神保健福祉法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	精神障害者
目的	精神疾患を持つ方の福祉の増進に資することを目的とする。
概要 (取組内容)	同手帳の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。 県が発行した手帳を申請者に交付する。 交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、初回のみ一部を補助する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	559	371	371	
	決算額	(千円)	1,266	534	413	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,266	534	413	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,677	4,702	5,055	4,715	4,715	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.60	0.65	0.70	0.65	0.65
		正職員時間外勤務	(時間)	177.90	118.80	120.10	120.00	120.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	精神障害者保健福祉手帳申請者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	819.0	974.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	当該年度内において精神障害者保健福祉手帳の申請を行った者の延べ数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	精神障害者保健福祉手帳申請用の診断書を持ってきて手帳の申請をする人に、通院の有無や、自立支援医療（精神通院）を受けているかどうかを確認し、同時申請できる場合は窓口で案内をした。	
成果	申請者数 974人、診断料補助 153件、412,890円、手帳所持者数 1,476名 ホームページに、申請書類の様式を掲載し、申請者の利便を図った。 精神障害者保健福祉手帳を交付された人に、障害者福祉ガイドブックによるサービスの説明を行うことで、手帳所持者の経済的、精神的負担の軽減を図る制度があることを案内できた。	
課題	業務	茨城県が手帳を交付するまでに時間がかかるため、更新の場合、手帳の有効期間が切れてしまうことがあり、申請者から問い合わせが多く、苦情に発展することがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	申請受付時に、交付までに時間がかかることを説明し、理解をしてもらう。また、次回は有効期間が切れないよう、早めに申請することを周知していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	223 療育手帳の交付事務					
予算科目	01-030103-11			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	療育手帳制度要綱（厚生事務次官通知）			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	知的障害者
目的	知的障害者（児）の福祉の増進に資することを目的とする。
概要 (取組内容)	茨城県が所管する茨城県福祉相談センターが交付する療育手帳及び再判定結果確認通知書を手帳申請者に発行・送付する。 手帳の等級によって受けることができるサービスを説明し、案内する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,524	3,286	2,198	2,552	2,552	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.45	0.30	0.35	0.35
		正職員時間外勤務	(時間)	45.05	94.50	64.30	70.00	70.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	療育手帳交付者数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	129.0	88.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	当該年度内において療育手帳の交付を受けた者の延べ数（新規交付、再交付及び県外転入の総数）						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	新規・再判定申請の問い合わせがあった場合、対象者の年齢を確認して申請先を適切に案内できた。	
成果	新規交付 46件、県内転入 9件、県外転入 11件、手帳所持者数 1,333名 療育手帳を交付された人に、障害者福祉ガイドブックを用いてサービス等の説明を行うことで、手帳所持者及びその家族に対して経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	本人が施設に入所したことにより本人の住所地と保護者の住所地が違っている場合に、どちらに書類を送付するのかの判断に苦慮することがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	申請を受ける際に本人又は保護者から聞き取りを行ったり、通知を送付する際に本人又は保護者に確認を行ったりして、正しい送付先に書類を送付する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	224 身体障害者（児）補装具費（交付・修理）支給事業					
予算科目	01-030103-12			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	第2次つくば市障害者計画後期計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、難病患者
目的	身体障害者（児）及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替し、身体障害者の職業その他日常生活の能率向上を図る。
概要 (取組内容)	失われた身体機能や障害のある部分を補完し、日常生活や労働を容易にする用具の交付・修理のための費用を支給する。 申請に基づき支給決定し、申請者に対し、補装具費支給決定通知及び支給券を送付する。 購入及び修理完了後請求に基づき補装具費を支給する。 内容により、身体障害者更生相談所の判定を受ける。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	35,553	36,986	36,986	
	決算額	(千円)	38,256	43,331	42,460	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	12,473	10,907	10,695	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	25,783	32,424	31,765	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,896	10,595	8,644	6,927	6,927	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	1.40	1.20	0.95	0.95
		正職員時間外勤務	(時間)	219.00	446.00	197.00	190.00	190.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

指標名	補装具費支給件数 (件)						活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1 目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績	338.0	307.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	補装具の支給・修理を決定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	補装具の部品等の必要性については、申請者や補装具業者から聞き取りを行い確認した。それでも確認できなかった場合には、茨城県身体障害者更生相談所に相談し、適正な支給ができた。	
成果	決定件数：307件、公費負担額：42,355,230円、現地調査件数：11件 補装具費を支給することで、身体障害者（児）及び難病患者の職業その他日常生活の能率向上を図ることができた。	
課題	業務	支給対象とならない補装具を申請しようとする人が増えている。相談の時点で制度の説明をし、対象とならないことを伝えても、申請したいと言われると、受け付けざるを得ない。
	組織、予算等	現在、担当が一人で、副担当を係長がやっているため、現地調査や困難案件の判断など、相談できる体制が限られている。
改善目標	相談があった際に支給困難と判断できる場合には、制度の説明を丁寧に行い申請者に理解を求める。それでも申請された場合には、茨城県身体障害者更生相談所へ助言依頼をする。そこで支給不適當になった場合に申請者に却下の理由を説明できるよう、申請者への聞き取りや現地調査等を十分に行う。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	225 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業					
予算科目	01-030103-12			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	軽度中等度難聴児
目的	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図る。
概要 (取組内容)	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器、イヤモールド及び補聴援助システムの購入に必要な費用の一部を補助する。 補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。 負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	564	951	951	
	決算額	(千円)	188	304	586	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	98	159	294	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	90	145	292	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,059	679	680	340	340	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.15	0.10	0.10	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	補助金交付決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	軽度・中等度難聴児に対し、補聴器、イヤモールド及び補聴援助システムの購入費用助成を決定した件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	県の要綱で、令和2年7月から補聴援助システムが対象となったことを受け、市においても11月から対象とし、必要な人に支給することができた。	
成果	決定件数：15件（内訳：本体及びイヤモールド3件、イヤモールドのみ9件、本体のみ1件、補聴援助システム2件） 補聴器等の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図れ、また保護者の経済的負担を軽減することができた。	
課題	業務	イヤモールドのみの申請の場合でも、県の実績報告に添付するための資料として、申請者に聴力検査の結果を用意してもらう必要があるが、イヤモールドの作製の時には医療機関の受診はしないことが多く、検査結果を用意してもらうのに苦慮する。
	組織、予算等	特になし
改善目標	できるだけ直近の聴力検査の結果を提出してもらえよう、定期受診の検査結果を保管しておくように保護者に依頼していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	226 日常生活用具等の給付・貸与事業					
予算科目	01-030103-13			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	第2次つくば市障害者計画後期計画、つくば市障害福祉計画（第5期）			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市障害者日常生活用具給付事業実施要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者
目的	利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとする。
概要 (取組内容)	在宅の身体障害者(児)、知的障害者(児)及び精神障害者(児)に、日常生活に必要なものを給付する。(一部入院・入所中でも認められる用具がある。) 給付条件については、給付種目ごとに定められており、助成額は基本的に9割で、品目によって定められた基準額を超える場合、実際の商品金額との差額は自己負担となる。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	40,221	40,956	40,956	
	決算額	(千円) 36,021	36,681	37,519	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 17,927	19,589	19,363	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 18,094	17,092	18,156	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 7,230	6,347	6,834	6,330	6,330	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.95	0.90	1.00	0.90	0.90
		正職員時間外勤務	(時間) 211.40	98.15	13.50	85.45	85.45
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	日常生活用具給付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	3,868.0	3,838.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	日常生活用具を給付した件数。ストマ用装具・紙おむつなど継続して使用する用具については、1か月分を1件として取り扱う。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申請受付時には、業者に見積書を依頼することを忘れないように伝えた。さらに、毎月下旬に、見積書の届いていない申請者に電話連絡をし、業者に見積書を依頼するよう促し、適正な給付ができた。
成果	決定件数：3,838件、公費負担額：37,418,236円 主な給付品目：ストマ用装具2,794件（23,935,758円）、紙おむつ994件（10,028,232円） 日常生活用具を給付することにより、利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとなった。
課題	業務 要綱に定めのない物品や給付事例のない物品の給付相談を受けることがあり、判断に苦慮することがある。 組織、予算等 特になし
改善目標	今までに同様の相談があったものについては、検討内容を説明し、窓口で給付できない理由を明確に説明し理解いただく。初めての物品については、時間をいただき、検討をして給付の可否を回答する。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	227 重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業					
予算科目	01-030103-13			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務(任意)	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	第2次つくば市障害者計画後期計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市重度障害者住宅リフォーム補助金の交付に関する要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者(最重度)、知的障害者(マルA)
目的	障害者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図る。
概要(取組内容)	重度障害者(児)の居住する住宅をその重度障害者(児)に適するように改良する工事を行うにあたり、申請後に職員が事前に実地調査を行い、補助を決定する。工事完了後に実績報告書を提出してもらい、申請内容と相違がなければ補助金を交付する。 補助金は対象工事費の3/4で、上限262,000円である。 国土交通省の社会資本総合整備交付金の対象事業となっており、補助率は45%である。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	455	455	455	
	決算額	(千円)	262	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	145	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	117	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	353	0	0	340	340	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	助成決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	住宅リフォーム費助成を決定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	住宅リフォームの相談があったときには、対象者の手帳の等級、身体状況、生活状況のほか、リフォームの内容を正確に聞き取り、真に必要な制度を案内できた。	
成果	決定件数 0件 ※相談は数件あったが、日常生活用具給付制度の居宅生活動作補助用具の給付を利用することとなった。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	補助金（社総交）の不用額調査が11月であり、残額を全額不用額として戻すよう県から指導されている。したがって11月以降に申請があった場合は、全額一般財源からの支出となってしまふ。
改善目標	11月以降に申請があった場合は、財政課や住宅政策課と相談し、年度末に社総交の他の事業で不用額が発生していないかを確認し、できるだけ補助金を充当できるようにする。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	228 身体障害者紙おむつ購入費助成事業					
予算科目	01-030103-13			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市身体障害者紙おむつ購入費助成要綱			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体障害者の経済的負担を軽減し、在宅福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	在宅の重度身体障害者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成するための助成券を発行する。 対象者1名につき16,000円の助成額 年度中1回の交付

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	96	96	96	
	決算額	(千円)	51	112	112	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	51	112	112	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	353	340	340	351	351	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	4.40	4.40
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	助成決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	7.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	紙おむつ購入費助成を決定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	手帳交付時の障害者福祉ガイドブックによる説明を行った。また、日常生活用具給付制度の対象にならない人で、最重度の身体障害の人に、制度の案内をした。
成果	決定件数 7件 在宅の重度身体障害者に紙おむつ購入費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ることができた。
課題	業務 紙おむつの購入補助制度は他にもあり、重複で補助はできないため、説明には注意が必要となる。 組織、予算等 令和3年度から高齢福祉課で行っている紙おむつ購入費補助事業が縮小となるため、対象外となった最重度の身体障害者手帳を所持している人が申請することが見込まれる。
改善目標	相談時に、対象者の年齢や手帳の等級を確認し、正しい制度を案内する。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	229 身体障害者（児）住宅整備資金貸付事業					
予算科目	01-030103-13			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市障害者住宅整備資金貸付条例、つくば市障害者住宅整備資金貸付規則			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	障害者の自主自立、社会参加を促進するため。
概要 (取組内容)	心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で、障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。 貸付額は一戸当たり2,020,000円以内（利息3%）

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	2,020	2,020	2,020	
	決算額	(千円) 500	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 500	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 0	0	0	0	0	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正職員時間外勤務	(時間) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	貸付決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	住宅整備貸付を決定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	決定件数 0件 住宅整備資金を必要とする人に、制度の案内を行えるような体制ができています。	
課題	業務	相談もほとんどないため、いざ相談があったときにきちんとした説明ができないことがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	主副担当は、少なくとも年に1回は規則等を確認して制度の概要を把握しておく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	241 特別障害者手当等支給事務					
予算科目	01-030103-15			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	障害者計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 つくば市在宅障害児福祉手当支給条例			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	障害者（児）本人又は父母等
目的	日常生活における負担を軽減し、かつ障害者（児）の福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅障害児福祉手当の認定を行い支給する。 経過福祉手当は支給のみ。 県から委託されている特別児童扶養手当の各種申請に関わる事務を行う。（受給者の認定・手当の支払い等は県で行っている。）

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	73,482	75,465	72,172	
	決算額	(千円)	67,505	69,485	71,732	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	28,219	32,157	33,161	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	39,286	37,328	38,571	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,157	7,060	8,944	5,882	7,206	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.25	0.80	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	40.00	112.25	180.65	180.00	165.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者手帳取得者等に対する各手当の案内、広報つくば及び市ホームページに各手当額の掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	申請者	(人)				活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	982.0	1,033.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	各手当の受給者数（合計）						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申請や提出依頼文書等を送付するときには、わかりやすい記入例を同封し、申請者が事前に記入しやすくした。	
成果	受給者数：特別障害者手当96人、障害児福祉手当122人、経過的福祉手当4人、在宅障害児福祉手当398人、特別児童扶養手当413人 身体又は精神に重度の障害を有する在宅の障害者（児）及び障害児を扶養している養育者の、日常生活における経済的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	現況届などの提出に期限がある書類を期限内に提出しないため、その後の支給に支障を来すことがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	提出のない人には、催促の通知を送付し書類を提出するよう促す。また、書類の提出があった場合には、速やかに支給を再開できるよう準備をする。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	242 難病患者福祉金支給事務					
予算科目	01-030103-15			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	障害者計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	市内在住の難病患者
目的	患者やその家族の精神的、社会的苦痛を解消するとともに、生活的負担を軽減する。
概要 (取組内容)	県が指定する333種類の指定難病患者及び5種類の一般特定疾患患者に月額3,000円の福祉金を支給する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	47,397	48,408	48,408	
	決算額	(千円)	42,024	45,362	48,411	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	42,024	45,362	48,411	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,432	1,377	3,478	2,114	1,385	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.50	0.30	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	8.00	8.00	31.60	30.00	10.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	保健所への受給者証取得者に対する周知依頼、市広報及びホームページへの記載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	市内患者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,355.0	1,462.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	申請者数（延べ）						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申請時に、振込時期等を記載した受付控えを申請者に渡し説明をすることで、制度の流れを理解してもらうことができた。	
成果	受給者 1,462人 難病患者に対し福祉金を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	受給者が増加していることにより、支給額が年々増加している。
改善目標	近隣市町村の支給状況を調査研究し、支給額等の見直しを検討する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	2	事務事業の統合、縮小を検討する必要がある。

方向性

方向性	縮小
理由	周辺市町村の状況を調査したところ、つくば市の支給額が他市町村に比べ多いことが判明。支給人数も増加していることから、支給額の見直しが必要と考えられるため。

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	243 障害福祉サービス事業					
予算科目	01-030103-16			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害福祉計画、つくば市障害児福祉計画 つくば市障害者計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					04質の高い教育をみんなに	
					08働きがいも経済成長も	

事業の概要

対象	介護や訓練の支援が必要な障害者（児）、難病患者等
目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。
概要 (取組内容)	申請者の心身の状況や環境、障害福祉サービス利用に関する意向等の事情を勘案して作成されるサービス利用計画等に基づいて、障害福祉サービス等の支給決定を行う。 障害福祉サービス等は、介護等の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」、相談支援員から助言を受けられる「計画相談支援」に大別されており、それぞれの支給決定に必要な事務処理を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	2,540,762	2,776,128	2,776,128	
	決算額	(千円)	2,202,409	2,449,388	2,620,152	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	545,584	674,014	737,816	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,656,825	1,775,374	1,882,336	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	29,986	22,093	28,938	28,938	28,938	
	内訳	正職員従事割合	(人)	4.00	3.00	4.00	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	708.00	708.00	708.00	708.00	708.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者手帳取得者や相談利用者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,900.0	3,068.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	支給決定事務の一部で、端末操作にRPAを導入することで、担当職員の負担を軽減することができた。	
成果	支給決定者1,227人 支給決定件数：訪問系サービス232件、日中活動系サービス1,397件、施設系サービス349件、計画相談支援1,090件 障害福祉サービスを必要とする申請者に対して、適切な内容のサービスを支給決定できた。	
課題	業務	年々、支給決定件数が増加しており、担当職員の負担が増加している。
	組織、予算等	特になし
改善目標	現状では、RPAの操作に慣れた職員が少ないため、今後、担当職員全員が一定程度以上の操作を習得することで、より事務の効率化を目指していく。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	申請者数が年々増加しているため。	

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	244 障害児通所支援事業					
予算科目	01-030103-16			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害福祉計画、つくば市障害児福祉計画 つくば市障害者計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	
					04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	障害児または発達におくれのある児童等
目的	障害児の福祉の増進を図る。
概要 (取組内容)	「児童発達支援（就学前の児童）」、「放課後等デイサービス（就学時の児童）」等の利用を必要とする障害児に対して、申請に基づき、保護者または児童に対して認定調査を実施した上で支給決定を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	1,109,434	1,329,023	1,329,023	
	決算額	(千円)	794,306	1,002,633	1,174,729	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	218,414	250,659	293,683	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	575,892	751,974	881,046	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,405	7,128	7,144	7,144	7,144	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者手帳取得者や相談利用者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,118.0	1,301.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	支給決定事務の一部で、端末操作にRPAを導入することで、担当職員の負担を軽減することができた。障害児相談支援について、申請者への周知を行った事により、まだ十分ではないが、障害児相談支援の利用数を増やすことができた。	
成果	支給決定者数1,068人 支給決定件数：児童発達支援471件、放課後等デイサービス597件、障害児相談支援188件、保育所等訪問支援45件、 申請に基づき、必要なサービスを支給決定することができた。相談支援の利用も徐々に進んでいる。	
課題	業務	支給決定者数が、年々、急激に増加しており、RPAを導入してもなお、担当職員の業務負担が大きい。相談支援の決定件数が増加してきてはいるが、通所支援の決定件数と比較するとまだ少ない。
	組織、予算等	特になし
改善目標	引き続きRPAを活用し、事務の効率化を目指していく。 障害児相談支援の周知をさらに強化し、サービスの適切な利用を促す。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	申請者数が年々増加しているため。	

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	245 障害支援区分認定事業					
予算科目	01-030103-16			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市障害福祉計画 つくば市障害者計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	介護を必要とする障害者等
目的	障害者とその障害の状況にあった適切なサービスを受けられるようにする。
概要 (取組内容)	障害福祉サービスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。 審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サービスの支給決定を行い、サービス利用までの一連の事務を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	5,812	6,477	6,477	
	決算額	(千円)	4,174	3,649	3,823	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,174	3,649	3,823	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,236	6,961	6,977	6,977	6,977	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者手帳取得者や相談利用者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	障害支援区分認定決定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	291.0	289.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	担当職員の負担を軽減するため、障害支援区分認定調査の委託件数の拡大を図ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、思うように委託が進まず、前年度の実績と同程度となってしまった。
成果	障害支援区分を認定することで、適正なサービスの利用につなげることができた。 障害支援区分認定審査会開催回数 12回/年 障害支援区分認定調査件数 289件（うち業務委託件数81件） 茨城県障害支援区分認定審査会委員研修 1回（リモート開催）
課題	業務 年々、障害支援区分認定調査の件数が増加傾向にあり、担当職員の負担が増加している。 組織、予算等 特になし
改善目標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、障害支援区分認定調査員研修が実施されておらず、業務委託の範囲を拡大することが難しい状況だが、可能な限りの委託を実施して、担当職員の負担軽減に努める。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	障害支援区分認定調査の実施数が、年々増加する傾向にあるため。

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	247 障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	障害者計画および障害者福祉計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	障害者又は障害児を介護する家族					
目的	家族の介護に係る身体的、精神的及び経済的負担の軽減に資する。					
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。 支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。					

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	40,967	47,854	47,854	
	決算額	(千円)	35,805	38,904	39,656	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	18,072	22,185	20,665	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	17,733	16,719	18,991	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,475	1,416	1,419	1,419	1,419	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.34	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	30.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	相談利用者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	利用時間 (時間)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	3,838.0	4,030.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4,224.0	4,039.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	月平均の利用時間					

2	指標名	実利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	338.0	324.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	326.0	328.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	年間の実利用者数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	新規協定の申込み8件を受理し、協定を締結した。 重度心身障害児の受入れが可能な事業所を明確にし、協定事業所一覧に掲載することにより、利用を促進した。					
成果	障害者（児）を在宅で介護する家族の一時的休息等を確保し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。					
課題	業務	障害児（18歳未満）の区分は「障害児」「重度心身障害児」の2種類しかなく、医療的ケア児の受入れをする事業所から「障害児」区分で受け入れることが厳しいとの意見を受けている。障害者手帳の等級のみで区分を決定する方法では事業所側のニーズに応じられない現状がある。				
	組織、予算等	業務上の課題を解決するためには、区分と基準単価の再設定が不可欠となることから、扶助費の増大が見込まれる。				
改善目標	児童の区分と基準単価について検討していく。					

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	248 障害者移動支援サービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	外出時に付き添いを必要とする障害者等
目的	障害者（児）の社会参加の機会の拡大を図る。
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。 支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	5,280	4,313	4,313	
	決算額	(千円)	5,490	5,052	3,884	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	2,732	2,699	2,000	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	2,758	2,353	1,884	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,354	1,416	1,419	1,419	1,419	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.33	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	10.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	相談利用者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	月平均の利用時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	125.0	156.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	125.0	103.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	年間の実利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	34.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	31.0	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	障害者ガイドブックに掲載している情報の改訂を行い、移動支援サービスの内容について理解を求めた。	
成果	移動支援サービスの利用を促進し、障害者（児）の社会参加の機会拡大や日常生活及び余暇時間の充実を図った。	
課題	業務	「身体介護を伴わない」区分について、複数の事業所から基準単価改定の要望が出ており、当該区分の受給者の利用を制限している事業所もある。区分の別なく受給者の希望に沿うかたちで移動支援サービスが提供されているかが不明である。
	組織、予算等	業務上の課題を解決するためには、基準単価の再設定が不可欠となることから、扶助費の増加が見込まれる。
改善目標	障害福祉サービスの報酬や、近隣市町村の単価を調査し、基準単価について検討していく。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	250 重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成事業					
予算科目	01-030103-18			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	入浴に介助を必要とする在宅の重度身体障害者
目的	障害者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的及び経済的負担の軽減を図る。
概要 (取組内容)	事業者と当事業に関する協定を締結する。支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付し、訪問入浴サービスを実施する。 事業者からの請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。 利用者は利用費の1割を自己負担する。ただし非課税世帯は自己負担なし。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	17,847	19,260	19,260	
	決算額	(千円)	18,139	16,205	18,312	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	9,024	8,759	9,427	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	9,115	7,446	8,885	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,354	1,416	1,419	1,419	1,419	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.33	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	10.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	相談利用者に対する事業の案内、ガイドブック・市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	月平均の利用回数 (日)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	119.0	119.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	110.0	125.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	係内で情報を共有し、新規申請受付後に利用希望者の身体状況や家庭環境等の個別勘案を円滑に進めることができた。	
成果	在宅の重度身体障害者（児）の健康保持並びに介助に係る家族に身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。 月8回の支給決定者が、週2回の助成を受けられるように要綱を改正した。	
課題	業務	過去に支給決定された利用者の状態が一定でないため、支給状況が均一でない。
	組織、予算等	特になし
改善目標	公平な支給決定のため、毎年度、利用者の状況確認を実施していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	254 障害福祉計画策定事業					
予算科目	01-030103-18			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法、障害者基本法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者
目的	障害者施策の総合的な推進を図る。
概要 (取組内容)	つくば市障害者計画策定懇談会の開催 障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」、児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」（3か年計画）を策定する。 障害者基本法に基づく「障害者計画」を策定する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	1,409	80	2,700	
	決算額	(千円)	0	2,605	1,305	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	2,605	1,305	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,412	1,416	1,419	739	1,419	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.20	0.10	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	対象者へのアンケート、事業者へのヒアリング調査
企画・立案、計画	障害者計画策定懇談会、パブリックコメント手続き
実行	パブリックコメント手続き
評価、検証	障害者計画策定懇談会

指標の推移

1	指標名	障害者計画策定懇談会 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	障害者計画策定懇談会を開催した回数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	令和2年度に3回の障害者計画策定懇談会を実施し、さらに障害者自立支援協議会から意見を聴取し、パブリックコメントを実施することで、多様な意見を取り入れた計画の策定をスケジュール通りに行うことができた。	
成果	障害者計画と障害福祉計画・障害児福祉計画を同時期に策定することとし、アンケート調査と障害者関係団体ヒアリングを実施して、その内容を施策等に盛り込むことで内容の充実を図ることができた。また、令和2年11月～12月の期間でパブリックコメントを実施し、市民の意見を取り入れた計画を策定することができた。	
課題	業務	策定後の計画について、進捗状況の確認や見直しが必要となるため、定期的に計画を評価する仕組みが必要となる。
	組織、予算等	パブリックコメントによる意見で、障害者計画策定懇談会等に障害当事者の参画が必要との意見が寄せられているため、今後検討していく必要がある。
改善目標	計画を評価する仕組みづくりと、障害当事者による参画を今後の検討する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	255 理学・作業・言語療法指導事業（理学・作業療法指導事業）					
予算科目	01-030103-18			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉連携係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者計画、つくば市障害福祉計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	市内に在住する障害児・者
目的	障害児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
概要 (取組内容)	地域活動支援事業において、機能訓練指導の実施、及び職員の指導 児童発達支援事業において、機能訓練指導、保護者への指導、職員の指導の実施

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	491	227	227	
	決算額	(千円)	292	444	166	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	292	444	166	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	86,283	74,503	54,836	49,318	49,318	
	内訳	正職員従事割合	(人)	12.00	10.75	8.00	7.00	7.00
		正職員時間外勤務	(時間)	643.92	643.75	178.67	700.00	700.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ、ガイドブックなどでの周知
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	機能訓練指導実施者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	6,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
	実績	5,968.0	3,071.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	福祉支援センターにおいて、児童発達支援、地域活動支援事業において指導を行った人数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	利用者および職員のニーズに合った多様な福祉支援センター職員専門研修会（虐待に関すること、意思決定支援に関すること、発達障害の感覚特性に関すること、てんかんに関すること）を実施することができた。	
成果	4か所の福祉支援センターにて、機能訓練指導を実施し、福祉支援センター利用者の心身機能の維持、向上、また機能低下を遅らせることができた。 福祉支援センター職員専門研修会を4回実施（DVD映像の視聴による研修）し、職員の知識及び支援技術の向上を図ることができた。（延べ参加人数：288人参加率 98%）	
課題	業務	福祉支援センター職員専門研修会の実施において、コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、職員に必要な研修を安全に安定して行う方法を考えることが今後必要。
	組織、予算等	特になし
改善目標	福祉支援センター職員専門研修会をコロナウイルス感染拡大防止に配慮した形で、定期的実施することができるようにする。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	256 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業					
予算科目	01-030103-18			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉サービス係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者総合支援法			SDGs	10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児のうち要件に該当する者
目的	意思疎通が困難で介護者がいない重度障害者等が入院した際に、コミュニケーションを支援する者を派遣し、円滑な医療行為につなげる。
概要 (取組内容)	重度の障害者のうち、意思疎通が困難で、かつ介護者がいない方が医療機関に入院する場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方をコミュニケーション支援員として医療機関に派遣。 市に利用申請をし決定を受けた者が、要綱に定める範囲内で、事業者からサービス（コミュニケーション支援員の派遣）を受ける。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	906	453	453	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	353	340	340	340	340	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者手帳取得者や相談利用者に対する事業の案内、障害者ガイドブックへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	年間延べ利用人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	障害福祉サービス（重度訪問介護）でも、同様の支援を受けることができるため、各事業について周知した。	
成果	事業について周知が図られた。 利用件数 0件	
課題	業務	利用者は少ないが、制度の狭間で重度訪問介護が利用できない方のために、事業を継続する必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	相談支援事業所等の関係機関に、事業の案内等を継続していく。	

評価

市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	257 更生医療給付事業					
予算科目	01-030103-19			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	第2次つくば市障害者計画後期計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	身体障害者
目的	身体障害者の自立と社会経済活動への促進を図る。
概要 (取組内容)	更生のために医療が必要な身体障害者に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割の内、2割を（生活保護受給者は10割）公費で助成する。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	193,435	195,653	176,668	
	決算額	(千円) 164,474	178,138	184,101	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 41,654	45,319	46,161	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 122,820	132,819	137,940	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 1,890	6,175	3,497	5,055	6,137	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.25	0.85	0.50	0.70	0.85
		正職員時間外勤務	(時間) 50.00	166.00	39.50	120.00	145.20
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	支給認定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	241.0	330.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	更生医療費支給を認定した件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の予防のため有効期限が1年間延長されたことにより、更新手続きがほとんどなかったため、事務量は大幅に軽減された。	
成果	認定件数：330件（内支給件数：253件） 公費支出額：183,920,277円	
課題	業務	認定件数が増加したことにより、レセプトの件数も増え、入力作業が増加している。
	組織、予算等	特になし
改善目標	RPAを活用できないかどうかを検討していく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	258 育成医療給付事業					
予算科目	01-030103-19			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	第2次つくば市障害者計画後期計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	18歳未満の児童
目的	身体に障害のある児童、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童が、その障害を除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行なう負担を軽減する。
概要 (取組内容)	医療が必要な児童に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割のうち、2割を（生活保護者は10割）公費で助成する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	2,763	2,746	2,877	
	決算額	(千円)	2,790	3,070	1,845	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,187	1,409	960	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,603	1,661	885	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	353	340	340	340	340	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	支給認定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	28.0	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	育成医療費支給を認定した件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	制度は原則事前申請であるが、事前に相談があり、緊急の場合は遅延理由書をもって事後での申請を受け付けた。	
成果	認定件数：22件（内支給件数：22件） 公費支出額：1,180,821円	
課題	業務	医療費の助成制度にはマル福もあり、育成医療の助成について保護者に説明し理解してもらうのに苦慮している。
	組織、予算等	特になし
改善目標	育成医療と、健康保険、マル福との違いを保護者にわかりやすく説明できるよう、担当が制度を正確に理解する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	259 精神通院医療給付事業					
予算科目	01-030103-19			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	総合支援係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	通院による精神医療を続ける必要がある方
目的	通院による精神医療を続ける必要がある方の通院医療費の自己負担を軽減する。
概要 (取組内容)	自立支援医療受給者証の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。 県が発行した受給者証を申請者に交付する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	770	770	770	
	決算額	(千円)	722	731	434	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	722	731	434	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,135	10,849	7,894	14,772	6,079	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.30	1.50	1.10	2.10	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	386.50	273.70	168.30	200.00	260.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	障害者福祉ガイドブック及び市ホームページへの掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	受給者証交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,564.0	3,185.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申請時に渡す本人控えに、受給者証が届くまでのおおよその期間を記載し、申請者の不安を解消できた。	
成果	申請件数：新規：580件、再認定：926件、その他：1,207件、受給者証交付件数：3,185件 受給者証を交付することで、精神医療を受診する人の通院医療費の自己負担を軽減できた。 ※令和2年度は新型コロナ拡大防止のため、受給者証の有効期限が1年間延長されたことにより、再認定の件数が少なかった。	
課題	業務	令和2年度は新型コロナ拡大防止のため、受給者証の有効期限が1年間延長されたことにより申請件数は例年に比べて少なかったが、令和3年度は例年通りの申請件数になると見込まれるため、より効率的な事務処理方法を考える必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	手の空いた職員が入力作業できるようにするなど、マニュアルを作成し、係内の協力体制を整備する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	263 発達障害相談支援事業					
予算科目	01-030103-20			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約				係名	福祉連携係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市障害者計画・障害福祉計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	発達障害者支援法			SDGs	04質の高い教育をみんなに	
					10人や国の不平等をなくそう	

事業の概要

対象	発達の気になる児童とその保護者
目的	発達障害児等の福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	臨床心理士・臨床発達心理士等により、発達の気になる児童とその保護者に対し相談や検査を実施し、障害の早期発見・早期支援のための助言・支援等を行う。また、関係機関の職員等に対し助言等の支援や、関係機関との連絡調整を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	3,367	2,804	2,804	
	決算額	(千円)	133	2,373	3,037	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	133	1,600	2,067	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	773	970	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	29,393	28,026	20,670	28,059	28,059	
	内訳	正職員従事割合	(人)	4.00	4.00	3.00	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	469.25	362.75	110.25	350.00	350.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ等での広報
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	相談受付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,153.0	426.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	庁舎や巡回先で相談を受けた件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	発達相談の定例会議において、発達相談担当者間で方針等を確認し、障害児相談支援事業との役割分担を行った。また、子育てに関する庁内の関係部署で定期的に会議を行い、情報連携の方法などについて協議した。	
成果	事業担当者や関係部署の職員が、各相談や関係部署の役割を理解したことで、市民にとっては適切な窓口につながりやすくなった。また、切れ目ない支援の実現に向けて、庁内の情報連携がしやすくなった。	
課題	業務	インクルーシブな社会を目指すため、個別の発達相談だけでなく、保護者支援や保育所・幼稚園等の支援などのメニューを増やす必要がある。
	組織、予算等	児童発達支援センター設置に向けて、必要となる事業の準備に人員が必要である。
改善目標	保護者支援として行っているペアレントトレーニングに加え、ペアレントメンター事業（保護者による保護者支援）の準備を行う。また、保育士向けの研修を検討する。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	261 障害者自立支援協議会						担当部課	保健福祉部障害福祉課
予算科目	01-030103-20						係名	福祉サービス係
市長公約							新規・継続	継続
戦略プラン	II-1	4	2	多職種がつながる医療福祉連携体制の整備			事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	一部委託
							事業期間	毎年度
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						SDGs	04質の高い教育をみんなに
根拠法令等	障害者総合支援法							10人や国の不平等をなくそう

事業の概要

対象	地域のネットワーク構築のための関係機関等
目的	障害者の地域生活を支援する体制構築を推進し、障害者福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	障害者自立支援協議会において課題ごとの会議体制で、障害者が地域で生活するための支援体制等の課題について、情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	423	331	331	
	決算額	(千円) 254	95	90	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 254	95	90	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 1,412	1,357	1,360	1,360	1,360	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	会議開催回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	(II-1-④)地域で安心して暮らし続けるための福祉サービスの充実)					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、会議回数を少なく設定したため、地域生活支援拠点等の整備については議論できなかったが、医療的ケア児の災害時個別支援計画や障害者福祉施設における新型コロナウイルス感染症の影響、障害者就労支援施設の物品販売の拡大などについて議論することができた。
成果	全体会1回、部会4回（おとな部会2回、子ども部会2回）、事務局会議4回を開催。 自立支援協議会に意見を求め、医療的ケア児の災害時個別支援計画及びガイドブックを作成した。 障害者就労支援施設による物品販売の拡大については、来年度の協議会で継続協議することとなった。
課題	業務 障害福祉計画内で目標としている地域生活支援拠点の整備について、本協議会で議論を進めていく必要がある。 組織、予算等 特になし
改善目標	障害者就労支援施設による物品販売の拡大について、協議を継続していく。 地域生活支援拠点の整備について、県及び他市町村の動向を注視しながら、協議を進めていく。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	266 児童発達支援センター事業					
予算科目	01-030103-21			担当部課	保健福祉部障害福祉課	
市長公約	49			係名		
戦略プラン	Ⅲ-1	1	2	支援を必要とする子どもや家庭への支援の	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	障害者計画、障害福祉計画 障害児福祉計画				事業期間	毎年度
根拠法令等	児童福祉法				SDGs	10人や国の不平等をなくそう

事業の概要

対象	障害児または発達におくれのある児童等
目的	障害のある児童と保護者の包括的な支援のための「児童発達支援センター」を設置する。
概要 (取組内容)	障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを設置する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	297	9,423	0	
	決算額	(千円)	232	48	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	232	48	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	706	679	680	1,360	1,360	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	事業所の開設 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
	実績	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	(Ⅲ-1-①)子どもを安心して生み育てられる環境整備) 児童発達支援センターに必要な機能である「障害児相談支援事業所」の開設(令和2年4月)					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童発達支援センター設置に先立ち、センターの必要な機能である、障害児相談支援事業を令和2年4月に開始するとともに、令和3年4月に保育所等訪問支援事業を開始するため、協議を進めることができた。	
成果	令和2年4月に障害児相談支援事業所を障害者地域支援室内に開設。 保育所等訪問支援事業の開設に向けて、課内実務担当者での協議と先進地視察（随時） 筑波大学がPFI事業で建物を整備し、その一部を市が賃借して児童発達支援センターを設置するため、筑波大学と協議を進めた。令和3年2月筑波大学が事業者の公募を開始し、11月中に事業者が選定される予定	
課題	業務	児童発達支援センターの供用開始が令和5年度中となる見込みであることから、それまでにセンターが実施する予定の事業について、可能な限り実施していく必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	児童発達支援センターの必要な機能である、保育所等訪問支援事業（令和3年4月実施予定）を開始するとともに、その他実施すべき事業（ペアレントトレーニング、ペアレントメンター活用事業等）について、庁内関係部署と協議を進めていく。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	—